

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「二灯照隅」 地方議員のコラム 書評
- 3-6面 京都・囲む会
「民主主義のイノベーション」
戸田政康・代表
- 6-8面 インタビュー「人口減少時代の
経済モデルを熱海から」
齊藤栄・熱海市長に聞く

の「システム」のみならず「政治文化」も含めた)への踏み込み、それらの深まりと広がりとの度合いに応じてこそ、「安倍政治」をたたむことができる。

それが弱ければ弱いほど、たとえば以下の問題提起のように、民主的な合意形成の基盤は毀損されていくのではないか。

「このような現状(憲法について共通の土台がないまま議論がかみあわなぐ引用者)のもとでの改憲は、現行憲法に対する社会のなかの共通感覚がないままに、さむらに変わっていくことを意味しますから、日本がどのような社会を目指すのかという理想に対するコンセンサスや正統性が失われてしまう懸念があると思います。

つまり、大半の人が、『どこでもいいから好きにやっつて』という感じで憲法が変わってしまいかねず、憲法の正統性への

「民主主義の死は

選挙によってもたらされる」?

分断統治ではなく、課題を共有した連帯を

世界中で民主主義が危機に直面しているといわれる。全米でベストセラーとなった「民主主義の死に方」(レヒツキー/ジブラット 新潮社)のカバーに書かれている「司法を抱き込み、メディアを黙らせ、憲法を変えろ——。『合法的な独裁化』が世界中で静かに進む」は、こうした状況を端的に示しているといえるだろう。

著者はインタビュでこう述

疑義は残り続けることになるのではないだろうか。これまでの日本社会は、経済的にそれなりに成功してきたので、憲法に対する疑義や矛盾もつまり具合に覆い隠されてきましたが、『ポスト平成』はどう考えても右左がりの時代になりますから、それらがむき出しになってしまいかねません」(西田亮介「憲法改正には関心なし・若者たちの事情」WEBRONZA 11/25

<https://webronza.asahi.com/politics/articles/201811130001.html>)
「安倍政治」をどうたたくのか。それはポスト平成——2020後の次世代に、どういう民主主義を手渡していくかという点でもある。多数決民主主義を超えた立憲民主主義への糸口をつくれるか、むきだしに分断や対立を「数で決着つける」という民主主義か。

へつる。(読売 11/22)

「——民主主義はこのように『死』に至るのか。

レヒツキー氏 現代においては、銃で権力を掌握するのは困難だ。これは良いニュースで、私たちは民主主義は安全だと当然のように思っているが、実はそうではない。民主主義は別の方法で死ぬのだ。怒れる市民には、民主主義的な制度を民主主義に反して使う指導者を選ぶか糸

地がある。こうした「内部からの死」に対して、民主主義は本質的に脆弱だ」

「選挙で勝ったのだから、後は何を決めてもいい」という民主主義が、「司法を抱き込み、メディアを黙らせ、憲法を変えろ」。「民主主義の死」はクーデターや銃によってもたらく、選挙によってもたらされる。「怒れる」「票と」どっちでもいいから決めては、コインの表裏にほかならぬ。

憲法はこうした多数決民主主義の暴走を抑える存在だが、それだけでは頼りない。

「ジブラット氏 合衆国憲法は重要だが、それほど多くのことが書かれていない。我々は憲法と同時に、明文化されていないが数世紀の間に築き上げられた、政治家はいかに振舞うべきかという規範を重要視してきた。我々が「柔らかなガードレール」と呼んでいるもので『相互寛容』『自制心』。

誰もが一票だからこそ、『柔らかなガードレール』としての規範もまた、「選ばれた人」だけに求められるものではない。一九四八年から五三年まで使われていた中学・高校の社会科学科書には、このような記述がある。「民主主義を単なる政治のやり方だと思つのは、まちがいである。中略くすべての人間を個人として尊敬な価値を持つものとして取り扱おうとする心、それが民主主義の根本精神である」(「民主主義」西田亮介・編 文部省・著 幻冬舎新書)

こうした民主主義観「柔らかなガードレール」をどう継承し、次世代とともに21世紀にふさわしくアップグレードしていくか。それが問われている。民主主義という「共有地」は、耕す人がいなければ簡単に荒れ果て「内部からの死」に至る。「選ばれた人」だけではなく、普通の人たちがそれぞれの力量に

じて耕してはじめて、「共有地」は持続可能になる。民主主義は「内部からの死」に脆弱だが、その崩壊を食い止めるのは「偉大なリーダー」よりも普通の人々の一歩だ。

残念ながら、消費者民主主義の爛熟で私たちの「共有地」は荒れ果てており、民主主義や憲法についての共通感覚も失われている。このなかで『柔らかなガードレール』を築くことは、世代間や社会階層間の分断を克服していくこともある。選挙で多数を取ることが大事だが、そのために「敵」を作り分断を煽れば、「共有地」は荒れて『柔らかなガードレール』はさらに脆弱になってしまう。

アメリカで存在感を増す「反トランプ」の草の根運動に「インディヴィジュアル」という運動がある。「インディヴィジュアル」とは、「分割することができない」という意味で、「忠誠の誓い」で唱えられる一文に入っているだろう。この言葉が政治運動として使われるようになったのは、トランプ政権がアメリカ社会の分断をさらに深刻なものにするとの懸念から。連邦議会の元スタッフ4名が、分断の対義語である「インディヴィジュアル」をタイトルにした、草の根活動のハンドブックを作り、ネット上で公開、オバマケア見直しを頓挫させる草の根運動の原動力になったと言われている。

選挙で当選したい議員(心理をつかんで、地元の議員にどうアプローチして話を聞いてもらうかなど、書かれている)とは特別なことではないという。草の根保守の運動であるティーパーティーとの違いは「彼らがアメリカの分断を望んでいたのとは逆に、我々は共生社会としてのアメリカの再建を目指す」(https://hollip.jp/179848/3)の一文だ。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京 (会費 無料)
12月2日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
 - ◆越谷「日本再生」読者会 (会費 200円)
12月12日(水) 1900より 白川ひでつぐ事務所
 - ◆船橋「日本再生」読者会 (会費 300円)
12月5日(水) 1900より 船橋北口みらい図書館
 - ◆川崎「日本再生」読者会 (会費 無料)
12月8日(土) 1000より 高津市民会館
 - ◆京都・青年学生読者会 (会費 無料)
12月11日(火) 1900より 同志社大学寒梅館
 - ◆大阪「日本再生」読者会 (会費 500円)
12月13日(木) 1800より ドーンセンター
 - ◆北九州「日本再生」読者会 (会費 500円)
12月8日(土) 1530より 小倉商工会館3階会議室
- *****
望年会
- 東京 12月15日(土) 1600から
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1500円

- 京都 12月6日(木) コーブイン京都
第一部 講演 1800より 中西寛・京都大学教授
参加費 1000円
第二部 懇親会 1900より 参加費 3500円

■問い合わせ 03-5215-1330

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 シンポジウム

2020後にむけて
立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か
~国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

7面から続く
りません。黙々とものづくりをして稼ぐ
まちもありますが、熱海はまちに魅力が
なくなったら終わりです。

人口減少は前提です。そのなかでどう
やって生き残っていくか。人口は減って
もお客を増やすことはできます。また
市税収入は増やせないけれど、新しい税
収は生み出せる。宿泊税はお客が満足
していただくために使うお金ですから、
お客様からいただいていると思えます。

人口減少社会であっても、経済の持続
的発展と豊かな市民の暮らしを実現でき
る温泉観光地の全国モデルを、熱海から
作り出すということです。旅館やホテル
が潤い、最終的には市民が潤う、そうい
う新しい温泉観光地の仕組みを、この熱
海からつくっていくことが、四期目の私
のビジョンであり公約です。

(11月7日。聞き手/戸田政康、石津美知
子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

1面から続く

分断統治ではなく、課題を共有
した連帯を。来年は統一地方
選、参院選が予定されている
が、各種の「共闘」もこうした
土台の上に構築されるべきが重
要だ。

「安倍官邸の『勝利の方程式』
は、低投票率・与党の組織票固
め、そして『こんな人たち』と
いうように『賛成・反対』に分
断するというのがです。選挙を
通じて意見の対立がさらに深ま
るようなやり方は、トランプに
も通じます。『民主主義は多数
決だ』という民主主義観では、
意見の違いを多数決で決着つけ
る、ということになる。そのた
めにむしろ分断を煽る。これ
は選挙の結果、選挙前よりも対
立が深まることになる。

そうではなく、有権者の関与
によって意見の違いを新たなス
テージでまとめあげる、という
こと。来年の統一地方選は構え
方としては、選挙を通じて新し
い自治のあり方を生み出すこと
に挑戦する、ということですが。
選挙の争点も、対立を明らかに
するためではなく、地域の課題
を共有するための問題提起とい

うことになる。選挙後にも選
挙で提起された問題を解決する
ための、新しい会話の糸口にな
るような構え方をしなければな
らない(4面京都「囲む会」)。
こうした試みは、地域の現場か
ら始まっている。

政権を争う国政選挙では「勝
ち・負け」は避けられないが、

人口減少時代の民主主義―住民自治の当
性を涵養する

統一地方選をどう構えるか

「2020後」という問題設
定は、これまでは漠然とした不
安だった人口減少社会の到来
に向き合わざるをえないなか
で、その当事者性をどう準備で
きるのかということがかなり
ない。人口減少時代は突然やっ
てくる危機ではなく予見しうる
問題であり、だからこそ「あれ
か、これが」を自分たちで決め
る自治の当事者性を涵養できれ
ば、チャンスに転じることもで
きる。

自治の当事者性を涵養できな
ければ、「あれか、これが」を
トップダウンで決める、そこに

「有権者の関与によって意
違いを新たなステージでま
あげる」という自治の政治
が基礎にあっての政権選択
か、「意見の違いを数で決
ける」という政権選択なのか
民主主義にとって大きな違
いがある。

白紙委任することになる
の先」をいささかクロテス
描けば、映画「十年」のな
生産性の低い高齢者に安
推奨する国の事業とそれ
委ねる高齢者、ということ
ろうか。民主主義と同様に
者性も、不断に涵養し続け
れば「内部からの死」に脆
人口減少時代に直面する
は多数あり、どれも優先順
高い重要な課題だが、何よ
問われるのは、課題を共有
き合ったための当事者性の涵
ほかならない。来年の統一
選をはじめ各種の選挙と
け地方選挙では、こうした

